

日本共産党の大門実紀史議員は、8日の参院予算委員会で、「成長戦略の目玉」安倍晋三首相とカジノ賭博場の合法化を推進する安倍内閣の姿勢を厳しく追及、「カジノは経済対策になど値しない。(カジノはやめて、まともな経済対策を議論すべきだ」と迫りました。また、カジノ推進派が日本のカジノの「お手本」とするシンガポールでも低所得者の自己破産の増加や依存症の増大が問題になっていることをあげ、カジノ法案は、「断固、みんなで阻止する」とのべました。



質問する大門議員=10月8日
参院予算委員会

「人の金巻き上げ経済成長か」大門参院議員が追及一参院予算委員会 「カジノ賭博が引き起こす犯罪、依存症は防げない」

大門氏は、賭博行為が「刑法で禁じられている重みを受け止めるべきだ」として「カジノ」推進派が依存症対策なり対策をとるからいいんだ、できるんだと、そういう対策を取ったって防ぎできないものというのが世の中にある。そういうものを刑法で禁じる。対策を取っても副次的なものが、犯罪が防止できないから法律で禁じたという経過があるんです。「賭博の禁止は、西暦680年ぐらいから、持統天皇が『すごろく禁止令』を出されて、ずっと続いている。民営賭博というのはそれぐらいの長い間禁じられていることなんです。それをこんな軽々しく、金もうけしたいからと言って解禁していいのかということなんです。」と述べ、カジノ解禁が引き起こす犯罪、ギャンブル依存症などは、推進派が言うようなあれこれの対策で防ぐことができるものではないことを厳しく指摘しました。

カジノは、「人の金を巻き上げるだけで、経済成長の目玉になどならない」

安倍首相は、「IR(カジノ)を中核とする統合型リゾート」観光振興、地域振興、産業振興に資する」とカジノの経済効果を述べ、「制度上の検討が必要だ」と、対策さえ行えばカジノから利益が得られるという態度をとりました。

大門氏は、「IR施設の8割は賭博場です。新たな付加価値を生み出すのではなく、人の金を巻き上げるだけです。賭博は、だから禁じられているのです。なぜ人の金を巻き上げて経済対策なんですか。」と詰め寄りしました。

大門氏は、カジノ推進派が集まる大阪商業大学アミューズメント産業研究所の試算で、大阪のベイエリアにカジノがつくられれば周辺60キロ圏内に住む成人1555万人中91万人がカジノに来て、415億円を使うと想定していることを指摘。「カジノは外国人を呼び込むと言われているが、主なターゲットは日本人客だ。91万人が繰り返しカジノに来る依存症者になることを前提にしている」としたうえで、「こんな『ギャンブル依存症製造計画』がなぜ成長戦略なのか」とさらに追及しました。

カジノ議連 首相「最高顧問を辞めさせていただく」と答弁。委員会室が「オーツ」とどよめく。

安倍晋三首相は、8日の参院予算委員会でカジノ解禁を目指す超党派「国際観光産業振興議員連盟」(カジノ議連)を辞任する考えを表明しました。

大門氏の、「首相は多重債務対策や青少年の健全育成の総責任者。総理大臣と賭博場解禁議連の最高顧問というのは相反するのではないですか。ふさわしくない。お辞めになるべきだと思いますが、いかがですか。」の追及に、首相は「ご指摘はごもつとも。最高顧問は辞めさせていただきたい」と答弁しました。このとき委員会室にオーツとどよめきがおきました。

16日、カジノ議連の総会後に、同議連事務局長の萩生田幸一自民党衆院議員が安倍首相が同議連を退会したことを明らかにしました。

60キロ圏内の成人人口	1555万5873人
予想カジノ入場者数	91万6653人
カジノ消費額(1人) ※	40,000円
カジノでのギャンブル支出額	366.7億円
食費・宿泊等のカジノ施設での消費	48.9億円
カジノ施設全体での消費額	415.6億円
カジノの周辺への経済波及効果	292.6億円
大阪府の税収(ゲーミング税20%)	83.1億円

出典)大阪商業大学アミューズメント産業研究所・資料
※1人の消費額を40,000円(10,000円×4)と仮定し推計した

(出典・大阪商業大学アミューズメント産業研究所資料)